

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究

平成15年度 総括研究報告書

主任研究者 辻 明子

平成16（2004）年 3月

「男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究」研究班名簿

主任研究者

辻明子 早稲田大学

分担研究者

高崎文子 清泉女学院大学

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究報告書目次

研究要旨	1
A. 研究目的	3
B. 研究方法	4
1. 文献研究	4
2. 未婚者に対する「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」アンケート調査	4
3. 「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」インタビュー調査	4
4. 倫理面での配慮	5
C. 結果	6
1. 文献研究	6
2. 未婚者に対する「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」アンケート調査	7
2-1. 調査票の回収状況	
2-2. 回答者の基本属性	
2-3. 子どもを持つことに関する態度	
2-4. 子どもを持つ様々な状況に対する意見	
2-5. 一般的に子どもが欲しい理由, 欲しくない理由	
2-6. もう子どもは要らないと判断する基準	
2-7. 子どもがほしい理由	
2-8. 「主体的な育児」への意欲	
2-9. 子育ての経済的負担	
2-10. 子どもに対する経済的期待	
2-11. 育児休業制度	
2-12. 少子化関連の政策への評価	
2-13. 自由記述欄(子どもに対する感想など)	
3. 「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」インタビュー調査	44
D. 考察と結論	45
参考. 「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」調査票及び単純集計結果	47

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究

主任研究者名 辻 明子（早稲田大学）

分担研究者名 高崎文子（清泉女学院大学）

研究要旨

少子化という人々が少なく子どもを持つあるいはまったく子どもを持たない傾向の拡大は、現代日本において、そのスピードが急激なこともあり、解決（あるいは緩和）するべきテーマであるという社会的コンセンサスが形成されつつあるようである。この現象への対応策として、様々な取り組みがなされてはいるものの、決定打と呼べるようなものは未だ現れていない。

これまでなされている対策や研究についてレビューを行うと、その対象は女性に対する働きかけあるいは分析である場合がほとんどである。なかでも既婚女性を対象とするものは十分な研究が行われてきているし、様々な政策の取り組みも顕著である。

一方で、男性あるいは未婚者の「子どもを持つ」「子どもを育てる」といった事柄についてはほんのわずかであるといえる。

しかしながら、男女が子どもを持つという事柄については、パートナーの意向が大きく影響及ぼしているし、その決定権は必ずしも生む性（女性）のみの独占権ではあるまい（実際、子どもを持つ理由・持たない理由双方共に配偶者の意向が強く影響していると考えているという結果が得られている）。また未婚者であっても彼らがどのような意識を持っているのかといった事柄は、かれらを「潜在的父親・潜在的母親」と考えれば、その現状と将来に向けての動向について観察する価値が非常に高いと言えよう。

こうした現状をふまえ、この研究では、最大の目的として 男性の育児参加への動機づけを高める要因について検討することを目的とした。

本年度は特に未婚男女を対象に、質問紙を用いた「子どもの価値と出産・育児に関する調査」を実施し、786名から回答を得た。これは若年未婚者（平均20歳程度）を対象にしているが、かれらを「潜在的父親・潜在的母親」ととらえ、その現状を把握することを行った。この調査は平成17年度の大規模調査のプレ調査でもある。また、20代、30代の男性5名に、インタビューを行い、子どもを持つことや子育てに対する考えについてたずねた。これは平成16年度のグループインタビュー調査のパイロットスタディーであった。

本年度の質問紙を用いた調査の結果から、20歳前後の大学生では、男女ともに子どもを持つことや育児参加への意欲は高いことが明らかになった。男性も女性も子どもを持つことについては

多くの者が肯定的で、将来子どもを欲しいと考えている。育児参加についても、男女差があるものの多くの者は、主体的にこれをおこなう意欲はある。

一方、インタビュー調査の結果から、30代の男性では2人以上子どもを持つことや、育児参加への意欲が高くないことが示された。20代前半から30代にかけて、社会的経験を重ねる中で、何らかの要因によって男性の子どもを持つこと、育児への意欲が低下していく可能性が指摘された。しかしながら、20代から30代にかけての変化は、本研究においては、世代効果として現れたものであるのか、あるいは時代効果であるのか、確定はできない。今回大量観察調査の対象となった20歳前後の人々(1980~1984年生まれが中心)の日常生活へのコミットメント具合は、その上の世代の人々の同じ年頃の頃と比べると異なっている点がある。例えば、男子学生であっても自炊、昼の弁当作りといった事柄を行うことは特別でなくなりつつあるようである(インタビュー調査から)。こうした「日常生活」に対する積極的な関与が強いのは、今回大量観察の対象者達が、男子も家庭科を受けるようなカリキュラムになっていることも関係しているのかもしれない。いずれにせよ、今の20歳前後の若者の子育て・暮らし方に関するより深い分析が重要となろう。

このため、次年度以降の調査では、30歳前後の就労経験のある男性に加えて、20歳前後の学生も対象にインタビュー調査を行い、生活意識等、育児参加意欲に関連すると思われる世代の特徴についても、検討する必要があると思われる。

今回確認された若者の「子どもが欲しい」「子どもがかわいい」「子どもを主体的に育てたい」「子育てのために諸制度を利用したい」という希望を尊重し、かなえられるようにする方策を考えることは極めて重要であろう。

また、かれらの子育てに対する高い意欲は、「子持ち・子育てに関する新しい行動を行う世代」の誕生の表れなのかどうか、長期的に観察していく必要がある。

平成16年3月31日

A. 研究目的

今日の急激な出生率の低下を個人レベルで見ると、人が理想としている子どもの数より少ない子どもの数しか生み育てていないことが指摘されている。これは、女性にだけ子育てを任せる現状では、心理的にも社会的にも負担が大きくこの点を考慮に入れた結果、少ない子どもを生み育てるという選択につながっているものと考えられる。このような現状を打破するためには、男性の育児への「主体的」な参加が不可欠であると考えられる。

男性に対しても育児休業制度など制度的には育児に参加が可能な環境がととのいつつあるが、なぜ大多数の日本の男性はこうした行動に移行しないのであろうか。女性の育児負担の軽減に男性の育児関与は欠かせなくなってきたおり、また今日のカップルの子育ては男女で相談し合意し行われることがあることから、出産にいたるカップルの意思決定に関しても、男性の子どもへの価値観は非常に興味深い研究対象といえる。

このため本研究では、子どもをもつことや育児に関する意識について調査し、育児参加への動機づけを高める要因について検討することを目的とした。

本研究は3年計画であり、初年度にあたる今年度は2年目及び3年目の布石となる研究を中心に行うこととした。

本年は、まず、男性の出産や育児への意識をたずねる質問紙調査をおこなうこととし、調査票の開発をおこなった。主な先行研究を参考にし、調査項目を作成し、未婚男女のサンプル（首都圏の大学生男女）に対しプレ調査を行った。この調査は、研究3年目に計画している大規模調査のプレ調査としての意味合いがあると同時に、未婚者に対する調査として単体でも取り扱えるように設計を組んだものである。

また、既婚者で子どもをもつことが現実的である場合の、子どもに対する意識を調べるため、20代から30代の既婚／未婚の男性5名に対し、インタビュー調査を行った。本年度のインタビュー調査は、研究2年目のグループインタビュー調査のパイロットスタディーである。インタビュー調査では、質問紙調査の内容を補足するとともに、17年度実施予定の大規模調査へ向けての、質問項目の検討資料とすることを目的とした。

B. 研究方法

1. 文献研究

子どもを持つことの価値や意識に関する、社会学・心理学における主要な先行研究を調べた。その中から特に重要である、East-West Center の VOC 研究(F.Arnold ら 1975, T.Iritani 1979)で行われたカップルに対する「子どもの価値」調査及び柏木ら(柏木・永久 1999)で行われた女性に対する「子生み理由」調査を参考にし、本研究におけるアンケート調査項目の選定した。これをもとに「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」の調査票を作成した。

2. 未婚者に対する「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」アンケート調査

調査の対象

早稲田大学所沢キャンパスに通う早稲田大学の大学生及び大学院生

調査の時期

2003年(平成15年)12月22日(月)および2004年1月20日(火)に実施

調査の方法

大学キャンパス内にて配布・回収を行った

調査項目

- 基本属性
- 子どもや家族に関する項目
- 育児休業制度に関する項目

3. 「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」インタビュー調査

調査の対象者

20代から30代前半の男性	5名	(内訳)	30代 既婚	子どもあり	2名
			30代 既婚	子どもなし	1名
			30代 未婚	子どもなし	1名
			20代 未婚	子どもなし	1名

インタビューの時期

2004年2月から3月にかけて

インタビュー方法

調査者と1対1で半構造化形式でインタビュー調査を行った。所要時間は1人当たり、約1

時間から1時間半であった。インタビューの内容は、録音し記録した。

インタビュー項目

- 基本属性
- 子どもの数について
- 育児環境・育児への意欲について
- 周囲からの影響について
- 子育ての負担感と充実感について
- 育児への参加条件について

4. 倫理面での配慮

アンケート調査の実施にあたっては早稲田大学人間科学部研究倫理委員会において審査を受け早稲田大学倫理規定等の基準を満たすものと確認され、プライバシーの保護の厳守等倫理面での十分な配慮を行った。

また、インタビューの実施にあたっては、インフォームド・コンセントを十分に行った後、インタビュー調査への協力への同意を得た。

C. 結果

1. 文献研究

子どもを持つことの価値や意識に関する、社会学・心理学における主要な先行研究をあたった。子どもの価値と出産・育児の関連については数多くの研究があるがしかしながら男性に着目したものはあまり無く男性の育児参加への現状分析にとどまる研究が多い。また子どもを持つことの決定に関しては経済学的なコスト・ベネフィット関係の枠内での議論が多くその心理的なプロセスに関しては「重要な位置に存在するがよくわからないもの」であるか「非常に単純な振る舞いをするもの」として捉えているものばかりである点が確認された。

数ある文献の中で我々が特に着目したのは次の2つ(2種類)の文献である。すなわち East-West Center の Value of Children: VOC 研究(F.Arnold ら 1975, T.Iritani 1979)および柏木ら(1999)の研究である。大規模な国際比較研究であること、日本人男女を対象とした調査も行われていること、約30年前のデータであり、今回行う調査データとの世代間比較が可能であること、等の理由から East-West Center の VOC 研究で行われたカップルに対する「子どもの価値」調査を主に参照することとした。さらに、心理学的側面からの研究として、柏木ら(柏木・永久, 1999)で行われた女性に対する「子生み理由」調査を参考にすることとしたのである。

この2つの研究を参考にし、今年度実施のアンケート調査項目の選定し、「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」の調査票を作成した。

参考にした研究については、以下に示した。

- F.Arnold, R.A.Bulatao, C.Buripakdi, B.J.Chung, J.T.Fawcett, T.Iritani, S.J.Lee, and T.Wu (1975), "The value of children - a cross-national study. Introduction and comparative analysis". The value of children - a cross-national study volume one. East-West Population Institute, East-West Center Honolulu.
- T.Iritani (1979), "The value of children - a cross-national study. Japan". The value of children - a cross-national study volume six. East-West Population Institute, East-West Center Honolulu.
- 柏木恵子, 永久ひさ子(1999), "女性における子どもの価値—今, なぜ子どもを産むか—". 教育心理学研究, 第47巻, pp.170-179.

2. 未婚者に対する「子どもの価値と出産・育児に関する調査」アンケート調査

2-1. 調査票の回収状況

20歳前後未婚男女（学生対象）に1112部の調査票を配布し、うち786部を回収した。回収率は70.06%、有効回答率は70.03%であった（表1参照）。

表1. 調査票の回収状況

	第1回	第2回	計
配布数	1000	112	1112
回収数	694	92	786
回収率	69.40%	82.10%	70.06%
有効回答数	690	92	782
有効回答率	69.00%	82.10%	70.03%

2-2. 回答者の基本属性

回答者の基本属性の各設問について、回答をまとめ、表2から表14に示した。

表2. 性別と年齢

(%)

	合計	19歳以下	20歳	21歳	22歳	23歳以上
女	100.0(n=373)	26.5	24.4	22.5	15.5	11.0
男	100.0(n=409)	24.2	26.7	21.8	16.1	11.2
合計	100.0(n=782)	25.3	25.6	22.1	15.9	11.1

表3. 現在の居住地

(%)

	合計	大都市 (東京都区部と 政令指定都市)	中都市 (人口10万人以 上の市)	小都市 (人口10万人未 満の市)	町村	無回答
女	100.0(n=373)	33.5	55.0	9.7	1.9	—
男	100.0(n=409)	27.4	59.4	10.3	2.7	0.2
合計	100.0(n=782)	30.3	57.3	10.0	2.3	0.1

表4. 出身地

(%)

	合計	大都市 (東京都区部と 政令指定都市)	中都市 (人口10万人以 上の市)	小都市 (人口10万人未 満の市)	町村	無回答
女	100.0(n=373)	37.3	34.6	13.7	14.2	0.3
男	100.0(n=409)	32.8	43.0	10.5	13.4	0.2
合計	100.0(n=782)	34.9	39.0	12.0	13.8	0.3

表5. 両親との同居

(%)

	合計	父のみ同居	母のみ同居	両親とも同居	同居していない	無回答
女	100.0(n=373)	1.6	5.9	40.2	51.7	0.5
男	100.0(n=409)	0.2	2.0	34.5	62.6	0.7
合計	100.0(n=782)	0.9	3.8	37.2	57.4	0.6

表6. 家庭の経済状況

(%)

	合計	普通よりはよい	普通だと思う	普通より悪い	無回答
女	100.0(n=373)	34.3	56.0	9.4	0.3
男	100.0(n=409)	28.9	61.1	10.0	—
合計	100.0(n=782)	31.5	58.7	9.7	0.1

表7. 母親の就業履歴

(%)

	合計	結婚前から ずっと勤めを続 けてきた	子どもが大き くなってから再就 職した	ずっと自営の 仕事(農業を含 む)や内職を続 けてきた	ずっと家事・育 児をしてきた	その他	無回答
女	100.0(n=373)	22.3	30.6	7.0	26.3	13.7	0.3
男	100.0(n=409)	23.5	23.0	9.8	31.1	12.7	—
合計	100.0(n=782)	22.9	26.6	8.4	28.8	13.2	0.1

表8. 就職活動経験の有無

(%)

	合計	あり	なし	無回答
女	100.0(n=373)	23.1	76.7	0.3
男	100.0(n=409)	21.3	78.5	0.2
合計	100.0(n=782)	22.1	77.6	0.3

表9. メディア:接触頻度テレビ

(%)

	合計	毎日	週に数回	ごくまれに	見ない	無回答
女	100.0(n=373)	81.8	12.9	4.0	1.1	0.3
男	100.0(n=409)	73.1	19.8	3.4	3.7	—
合計	100.0(n=782)	77.2	16.5	3.7	2.4	0.1

表10. メディア接触頻度:新聞

(%)

	合計	毎日	週に数回	ごくまれに	見ない	無回答
女	100.0(n=373)	27.6	26.8	28.7	16.6	0.3
男	100.0(n=409)	33.3	28.4	24.9	13.2	0.2
合計	100.0(n=782)	30.6	27.6	26.7	14.8	0.3

表11. メディア接触頻度:インターネット

(%)

	合計	毎日	週に数回	ごくまれに	見ない	無回答
女	100.0(n=373)	37.3	39.7	19.8	2.7	0.5
男	100.0(n=409)	40.3	40.1	16.6	2.7	0.2
合計	100.0(n=782)	38.9	39.9	18.2	2.7	0.4

表12. 未就学児との接触頻度 (%)

	合計	頻繁にある (あった)	たまにある (あった)	ほとんどない	まったくない
女	100.0(n=373)	14.5	40.2	36.5	8.8
男	100.0(n=409)	9.5	44.5	35.2	10.8
合計	100.0(n=782)	11.9	42.5	35.8	9.8

表13. 結婚希望 (%)

	合計	はい	いいえ	わからない	無回答
女	100.0(n=373)	83.1	4.0	12.6	0.3
男	100.0(n=409)	82.6	5.1	12.2	—
合計	100.0(n=782)	82.9	4.6	12.4	0.1

表14. 異性との交際 (%)

	合計	婚約者がいる	恋人として交際 している異性 がいる	友人として交際 している異性 がいる	交際している 異性はいない	無回答
女	100.0(n=373)	1.3	44.5	30.3	23.9	—
男	100.0(n=409)	0.7	39.1	31.5	28.4	0.2
合計	100.0(n=782)	1.0	41.7	30.9	26.2	0.1

今回の調査対象者は、20歳前後の未婚の男女である。回答者の平均年齢は女性：20.64歳、男性：20.76歳であった。彼らの多く（57.3%）は現在中都市に住んでいるが、これは大学のキャンパスが中都市にあるためであろう。また両親との同居を見ると、同居していないものが57.4%と過半数を超えている。

また、将来結婚したいという希望を持つものは82.9%（女性83.1%、男性82.6%）と多く、男女の差は見られなかった（表13参照）。また、回答者の母親の就業については、ずっと働いてきた（家庭外での仕事と自営業・内職を含む）31.3%と、子どもが大きくなってから再就職26.6%、ずっと家事・育児をしてきた28.8%と、大きな差はないことがわかった。また、回答者のこれまでの未就学児との接触経験は、たまにある（あった）42.5%、ほとんどない35.8%という人が男女とも多かった。

2-3. 子どもを持つことに関する態度

子どもを持つことに関する態度について、VOC 研究調査 (East-West Center, 1979)を元に 45 項目からなる質問項目への回答を求めた。各項目とも、「非常にそう思う」から「全くそう思わない」の 6 件法で回答を得た。各項目の回答を、男女別に平均点を算出し、図 1 から図 3 にまとめた。

各項目とも、男女差はほとんど見られなかった。男女とも「子どもを育てることはいいことである」「子どもを持つことにより夫婦の絆は強まる」など、子どもを持つことに肯定的な項目に賛同する回答が多かったが、「子育ては多くの人にとっては経済的な負担になる」「子どもがいると行動の自由がなくなる」などの項目も、比較的多くの人賛同する回答を行っていた。

こうした、子どもを持つことや子育てに対する高い評価（例：「子どもを育てることはいいことである」「子どもを持つことにより夫婦の絆は強まる」）は、過去の VOC 調査でも確認された傾向である。また子どもを持つことや子育てに伴う経済的・物理的・精神的な苦勞（例：「子育ては多くの人にとっては経済的な負担になる」「子どもがいると行動の自由がなくなる」）についても過去の VOC 調査では多くの賛同があった。

過去の VOC 調査と比較して特に違いがあったのは、「女性が子どもをほしがるのは当然の事だ」「人生の最も大きな目的のひとつは子どもを持つことである」に対して賛同した人の割合が、今回の方が低い点である。

これは、子どもを持つことや子育てそれ単体での評価は昔も今もあまり変化がない。しかしながら、相対的な価値を見る場合、子どもを持つことや子育ては「唯一無二の事柄」ではなく、「多様な選択肢のひとつ」になっているためであろう。

とはいえ、VOC調査は既婚の子どもを持つ夫婦を対象としているのであって、今回我々の対象としている未婚男女ではないから、単純に比較することには問題があろう。今後(研究3年目)の大規模調査の結果とのより詳細な過去との比較分析が待たれるところである。

□ 女性 ■ 男性

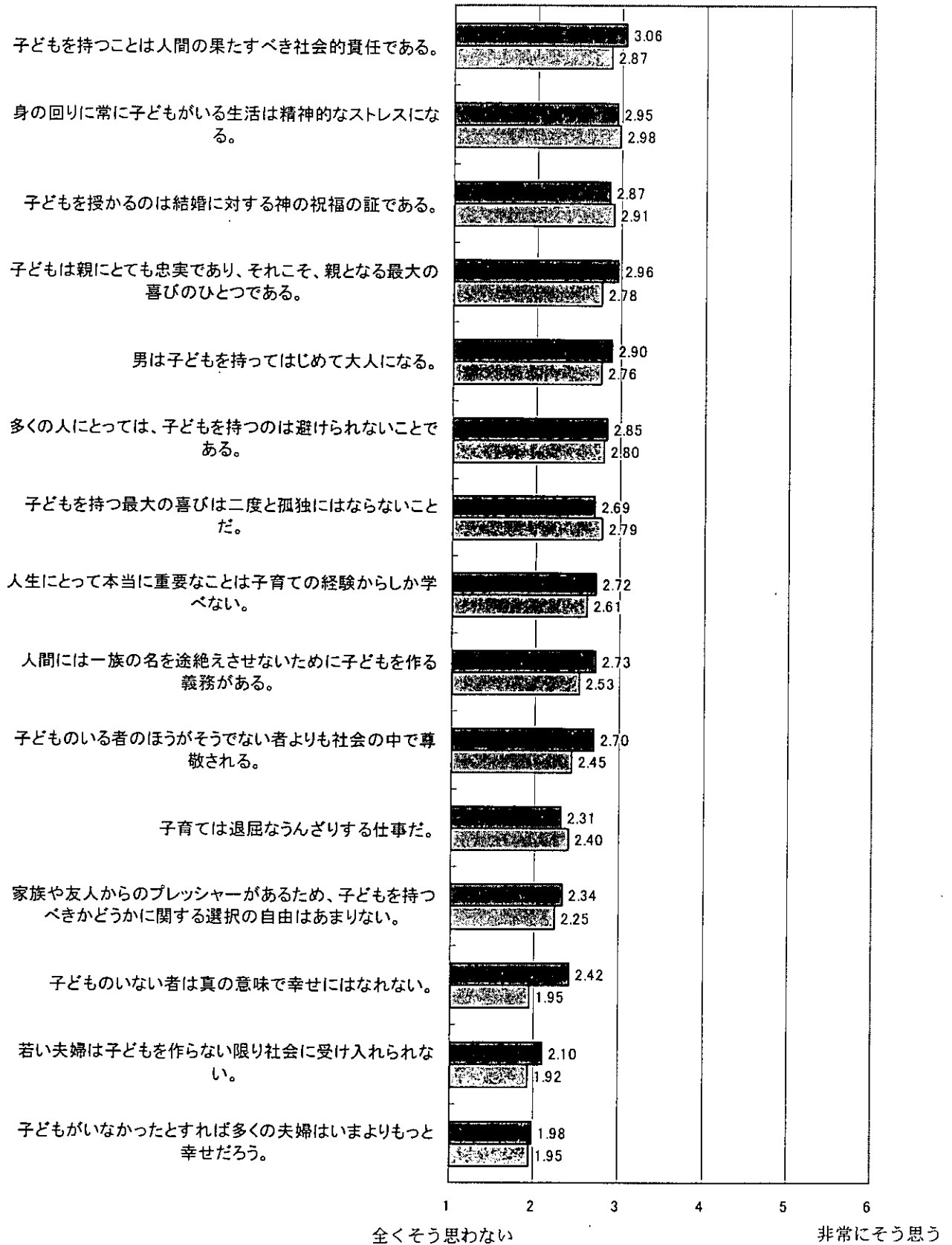


図1. 子どもを持つことに関する態度1

□ 女性 ■ 男性

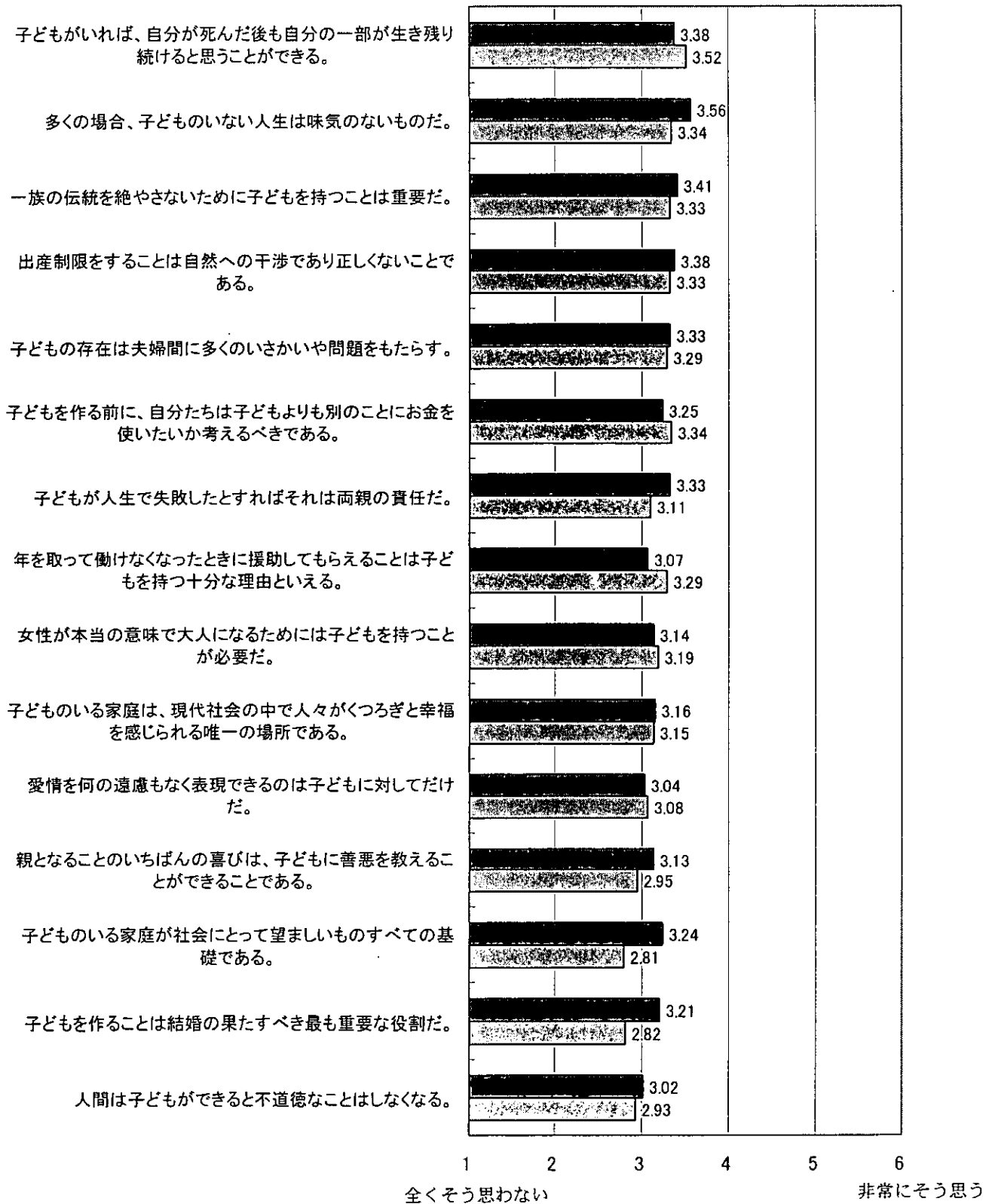


図2. 子どもを持つことに関する態度2

□ 女性 ■ 男性

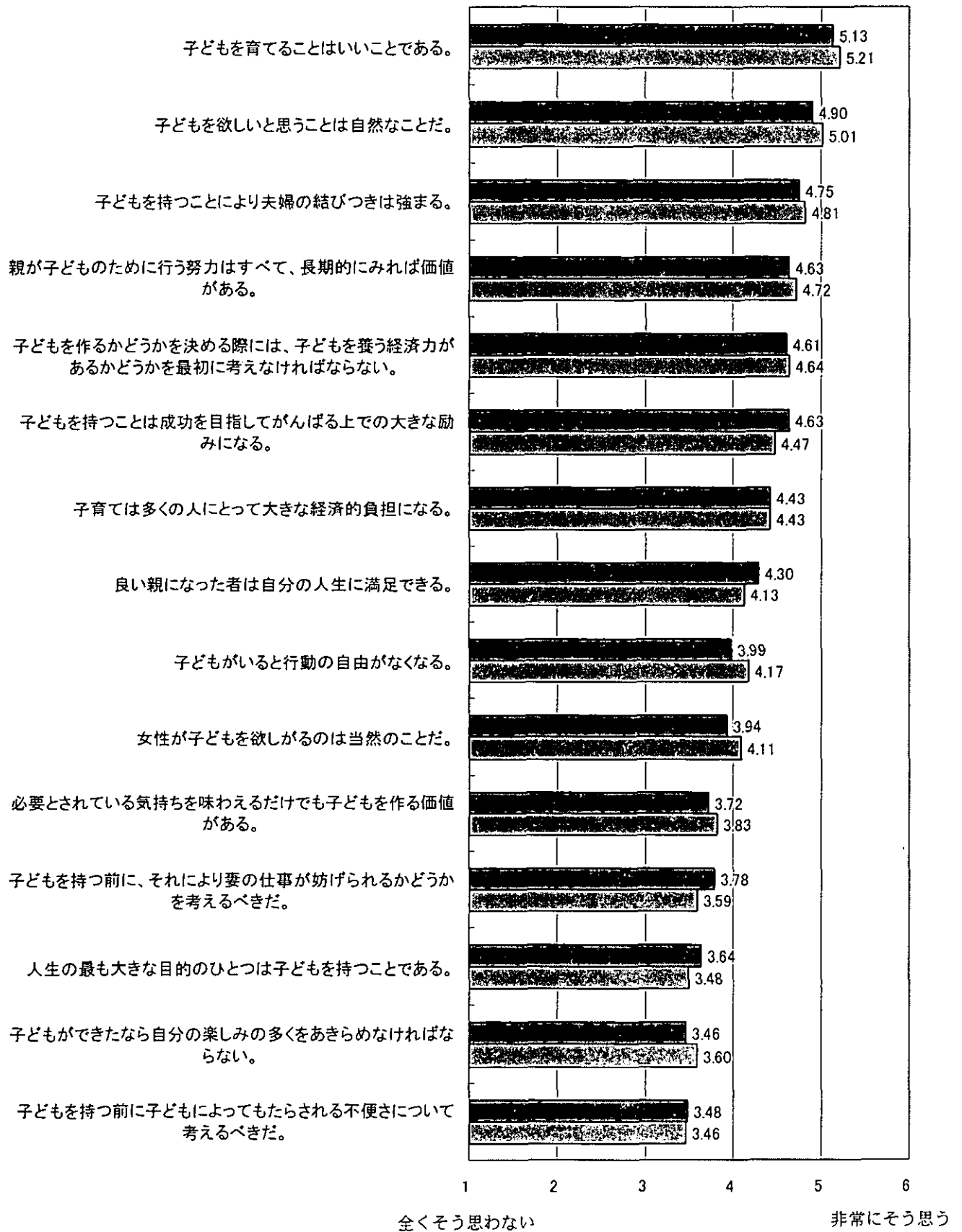


図3. 子どもを持つことに対する態度3

2-4. 子どもを持つ様々な状況に対する意見

子どもを持つ事に関する規範は変化している。変化が顕著であると考えられる5つの状況に対する意見をたずねた。回答は、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」の中から選択させた。各項目ごとに、男女の意見の割合をまとめ、図4に示した。

今回の問いは次の5つについてである。すなわち、「未婚のまま子どもを持つこと」「結婚しても子どもを持たないこと」「できちゃった結婚」「子どもが小さいときに母親が仕事すること」「子どもが小さいときに父親が育児休業制度を利用すること」についてである。

これらの問いに対しては、結婚や子育てに関して旧来的な（保守的な）考え方を持つ者ほど、否定的（「反対」）な選択をし、進歩的な考え方を持つ者ほど、肯定的（「賛成」）な選択をすると考えられる。

まず、男女ともに否定的な意見が多かったのが、「未婚のまま子どもを持つこと」及び「子どもが小さいときに母親が仕事すること」であった。両方の問い共におよそ全体の6割が否定的な回答を示した。

反対に、男女ともに肯定的な意見が多かったのが、「子どもが小さいときに父親が育児休業制度を利用すること」であって、女性の「まったく賛成」は特に多かった。

「結婚しても子どもを持たないこと」については、女性の肯定的な意見が目立つ一方、男性では否定的な意見を持つ者も少なくない。

「できちゃった結婚」については、否定派・肯定派ともに同程度いた。近年では結婚のうち4分の1程度が「できちゃった結婚」であるという事実をふまえると、否定的意見が根強いと考えることが可能であろう。

このように、できちゃった結婚や未婚のまま子どもを持つといった事柄には保守的な意見を持つ者が多い一方、「子どもを持たない」という選択肢を受容するといった傾向から、20歳前後の若者は、結婚や子を持つ「持ち方」については几帳面であり「持つかどうか」については曖昧な意見を持っていると言えよう。

また、育児資源としての男性の活用（「子どもが小さいときに父親が育児休業制度を利用すること」）には積極的であるが、だからといって、女性が育児から完全に自由になることを許すわけではない。自由記述のコメントにあるように、「子どもが小さいときには母親が面倒を見るべきである」といった観念が広く行き渡っていることもこういった結果に結びついていると思われる。

まったく賛成
どちらかといえば賛成
どちらかといえば反対
まったく反対

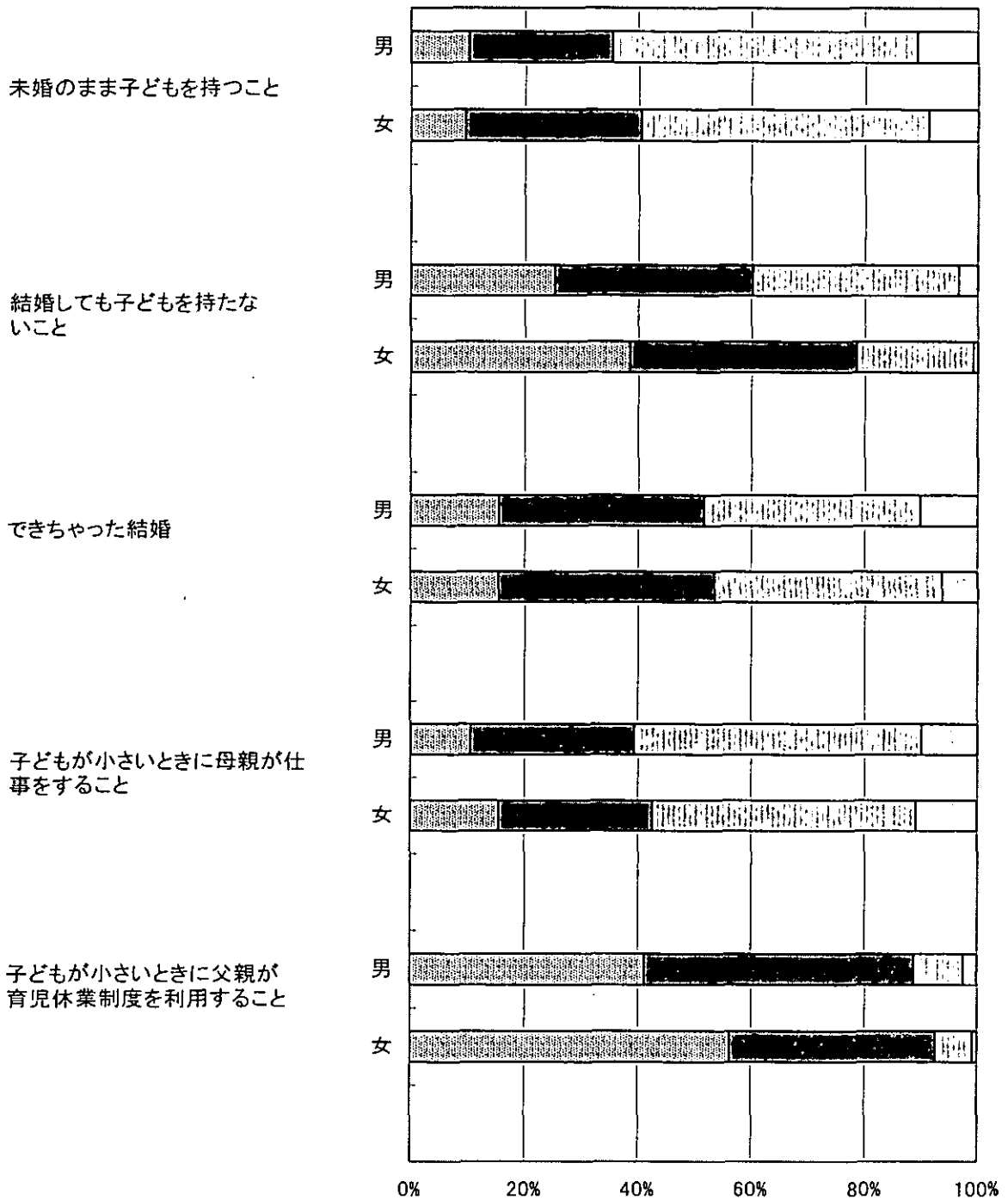


図4. 子どもを持つ様々な状況に対する意見(男女比較)

2-5. 一般的に子どもが欲しい理由, 欲しくない理由

East-West Center の VOC 研究調査 (F.Arnold ら 1975, T.Iritani 1979) をもとに, 一般的に子どもが欲しい理由として考えられる 17 項目をあげ, それぞれに対して回答者がどの程度重要だと考えているかをたずねた。また, 一般的に子どもは欲しくない理由として考えられる 9 項目をあげ, それぞれに対して回答者がどの程度重要だと考えているかをたずねた。

子どもが欲しい理由, 欲しくない理由について, 男女別に集計し, 図 5, 6, 7 に示した。

一般的に子どもが欲しい理由としては, 「親子の間に育まれる愛情は特別なものであり, それは自分にとって重要なものだから」「子育てをすることで人生や自分自身に付いて学ぶことができるから」「家に子どもがいるのは楽しいから」といった, 愛情や自分育てを理由とすることがらが重要と考えられている。その一方で「家計を支えるために人手が必要だから」「親戚(親も含む)に子どもを作れという人がいるから」「一族の名前と伝統を守るため」といった, 現在の経済状況のためあるいは周囲のプレッシャーを重要視することは少ない。

また一般的に子どもが欲しくない理由としては, 「子どもを持つと家計が圧迫されるから」「子どもができると自分の好きなことをする自由がなくなるから」「子どもがいるとしなければならないことも増えるし, 面倒もかかるから」といった, 経済的負担, 物理的・精神的負担が挙げられた。

子どもが欲しい理由, 子どもが欲しくない理由ともに「配偶者が子どもをほしいと考えるだろうから」「配偶者が子どもは欲しくないと考えているだろうから」という, 「配偶者の意向」を重要と考える傾向がある。このことから, 女性のみでなく男女両性の子ども観・子持ち意欲を探り, その動向・ニーズを理解することが非常に重要であるといえる。

□非常に重要 □やや重要 □重要でない

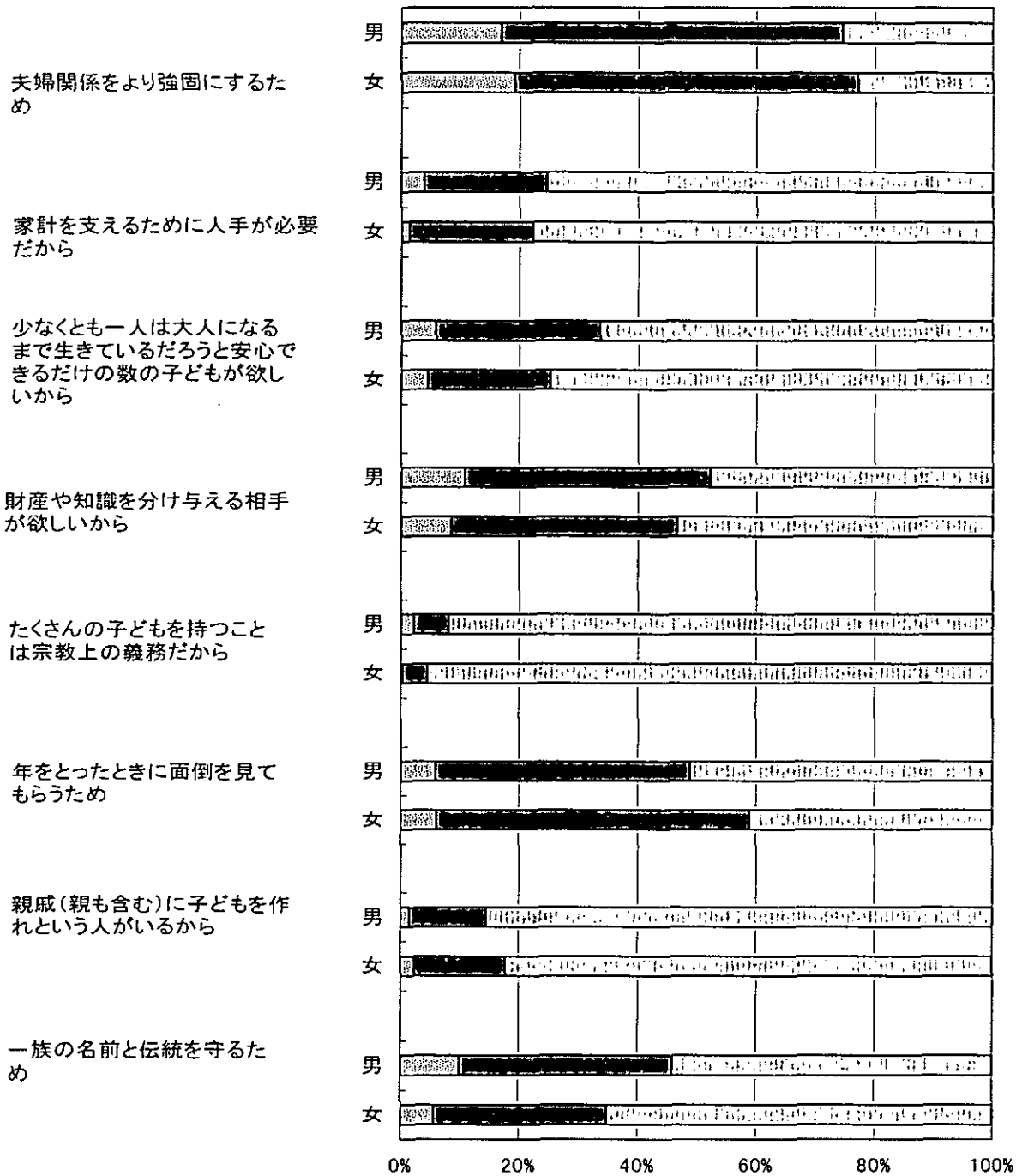


図5. 子どもが欲しい一般的理由1